

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月20日
【会社名】	T D K 株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03(6778)1055
【事務連絡者氏名】	広報グループゼネラルマネージャー 熱海 一成
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2021年7月19日
【発行登録書の効力発生日】	2021年7月28日
【発行登録書の有効期限】	2023年7月27日
【発行登録番号】	3 - 関東1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 100,000百万円
【発行可能額】	100,000百万円
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2021年10月20日（提出日）であります。
【提出理由】	2021年7月19日に提出した発行登録書の記載事項中、「第一部証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前)

未定

(訂正後)

本発行登録の発行予定額のうち、金(未定)円を社債総額とするT D K株式会社第(未定)回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)(以下「本社債」という。)(別称:T D Kサステナビリティ・リンク・ボンド)を、下記の概要にて募集する予定です。

各社債の金額 : 金1億円

発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

償還期限(予定): 2028年12月(7年債)(注)

払込期日(予定): 2021年12月(注)

(注)それぞれの具体的な日付は今後決定する予定です。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前)

未定

(訂正後)

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しています。

引受人の氏名又は名称	住所
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(注)元引受契約を締結する金融商品取引業者は上記を予定していますが、各引受人の引受金額、引受けの条件等については、利率の決定日に決定する予定です。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<T D K株式会社第(未定)回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(サステナビリティ・リンク・ボンド)に関する情報>

1. サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

当社は、本社債をサステナビリティ・リンク・ボンド(注1)として発行するにあたり、国際資本市場協会(以下「ICMA」という。)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則(Sustainability-Linked Bond Principles)(2020年版)」(注2)への適合性について、R & Iからセカンドオピニオンを取得しています。

(注1) サステナビリティ・リンク・ボンド(以下「SLB」という。)とは、あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。SLBの発行体は、あらかじめ定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、SLBは、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標(以下「KPI」という。)とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」という。)による将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTsを達成したかどうかによって、債券の条件が変化します。

(注2) 「サステナビリティ・リンク・ボンド原則(Sustainability-Linked Bond Principles)(2020年版)」とは、ICMAが2020年6月に公表したサステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計、開示及びレポーティング等にかかるガイドラインをいいます。

2. 当社の重要課題に対する取り組みと重要な評価指標(KPI)について

当社グループは「TDK環境ビジョン2035」の中で「ライフサイクル的視点でのCO2排出原単位を2035年度までに半減」という目標を掲げており、その目標の達成手段となる3つの指標をKPIsとして選定しました。相互に関連する複数の尺度を取り入れることで、当社グループの取り組みをより多角的な視点から測定することができますと考えています。

当社グループは年1回、KPIsに関する最新の実績値とSPTsの達成状況、サステナビリティ戦略に関する情報をウェブサイトを開示する予定です。

3. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)について

2025年度におけるCO2排出量の売上高原単位(単位:t-CO2/億円)を2014年度対比で30%改善

CO2排出量の売上高原単位は、スコープ1(直接排出量)とスコープ2(エネルギー起源間接排出量)の合計値を連結損益計算書上の売上高で除した値です。

2025年におけるCDP気候変動の最終スコアにてA/A-を維持(注)

2025年度における生産拠点を対象とする再生可能エネルギー電力導入率50%を達成

属性証明のある再生可能エネルギーの購入電力と自家生成電力の合計を総電力使用量で除して百分率に換算した値です。

とについては2025年度、については2025年のパフォーマンスをもって各達成状況を判定します。当社が3つのSPTsのうちいずれか2つ以上を達成できなかった場合、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体やそれに準じた組織に対して、本社債の償還までに、累計で社債発行額の0.3%相当額の寄付を行い、当社自らのESGへの取り組みに加えて、寄付による活動支援を通じて追加的にポジティブなインパクトを創出します。

なお、当社は年1回、KPIsに関する最新の実績値とSPTsの達成状況、サステナビリティ戦略に関する情報を当社のウェブサイトを開示する予定です。SPTs及びのKPIsの算定根拠となる数値に独立した第三者による検証を実施し、当該検証意見書をサステナビリティレポートに開示します。SPTsの達成状況については株式会社格付投資情報センターより検証報告書を取得のうえ、ウェブサイト一般に開示します。判定結果のレポーティングは2027年1月頃を予定しており、寄付を実施する場合、寄付先の名称及び選定理由、寄付額、寄付の実施時期を報告内容に含める予定です。

なお、本社債の発行時点で予見し得ない状況（M & A、各国規制の変更等）が発生しK P I sの定義やS P T sの設定を変更する必要がある場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

- （注） C D Pは企業の環境活動に関する情報開示と、行動を促すことを目的として2000年に設立された英国のN P Oで、投資家やサプライヤーの要請を受けて気候変動、水セキュリティ、フォレストの3種類の質問書を企業に配布・回収・集計し、評価します。気候変動スコアは、3つの質問書のうち、気候変動の質問書に回答した企業に与えられる評価で、環境活動に関する開示、リスクに対する認識、リスクマネジメント、リーダーシップの観点から「A / A - / B / B - / C / C - / D / D - / F」の9段階で表されます。C D Pの気候変動スコアは企業の回答書と共にC D Pのホームページに公開されます。